

(総括評価表) 2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

現状と課題

新型コロナウイルス感染症は、令和元年(2019年)12月に確認されて以降、世界中で感染拡大が続いており、県民生活と県経済にも深刻な影響を及ぼしています。

このため、県民の生命や安全・安心な生活を守るため、迅速かつ確に感染拡大防止対策を講じるとともに、県民生活の回復を早期に図っていく必要があります。

一方で、社会の変容に伴い地方への関心が高まっており、熊本への人や企業の流れを創出する新たな取組みが期待されます。

また、大きな打撃を受けている県経済について、人手不足等の従来からの課題への着実な対応に加え、新しい地域産業・農林水産業・観光産業への変革を全国に先んじて進める必要があります。

取組みの方向性

感染拡大防止と、大きな打撃を受けた県経済や県民生活の回復とのベストバランスを図るとともに、「新しい生活様式」、「ニューノーマル」といった社会の変容を好機と捉えて社会全体のデジタル化を推進するなど、熊本の更なる発展につなげます。

(1) 実現に向けた施策

施策1 感染症対策の体制強化

【具体的な施策】	R3	事業数	予算額
		30	26,812,170千円
① 感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保			
② 持続的な医療福祉サービス提供等に向けた体制強化			

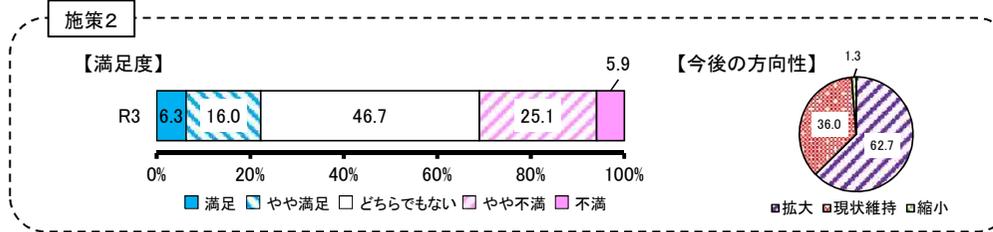
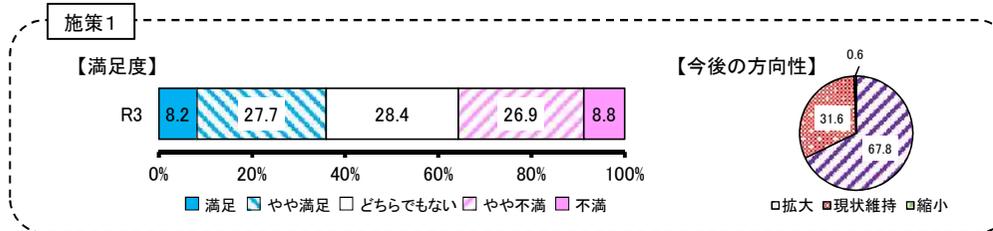
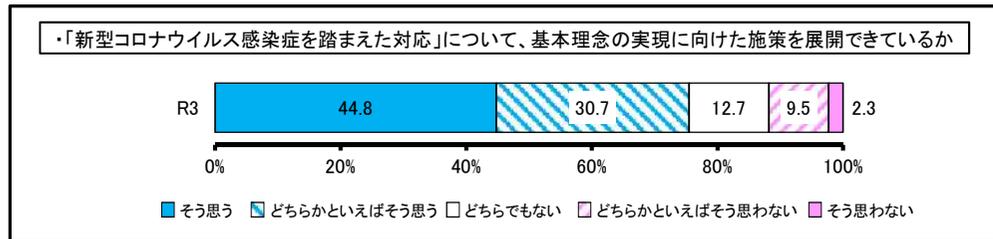
施策2 持続可能な社会の実現

【具体的な施策】	R3	事業数	予算額
		78	12,546,059千円
① 生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止			
② Society5.0の実現に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進			
③ 熊本への人や企業の流れの創出			

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の動向

評価指標	戦略策定時実績値 (R1)	戦略策定時実績値 (4年累計平均)	R2実績値 (R3評価)	R3実績値 (R4評価)	R4実績値 (R5評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	目標値 (R5)	種類	達成状況
施策1 感染症対策の体制強化										
くまもとメディカルネットワークに参加している県民数	30,864人	—	51,497	—	—	人	↗	70,000人	累計	
施策2 持続可能な社会の実現										
子供の居場所の数 (地域の学習教室及び子ども食堂)	教室開設数: 165カ所	—	176	—	—	カ所	⇒	教室開設数: 200カ所	累計	
	食堂稼働数: 73カ所	—	45	—	—	カ所		食堂稼働数: 100カ所	累計	
刑法犯認知件数	6,498件/年	—	5,081	—	—	件/年	↗	前年比減	単年	
学校情報化認定制度で「先進地域」の認定を受けた自治体数	3市町村 (県)認定なし	—	3認定なし	—	—	市町村	⇒	44市町村 (県)認定	累計	
RPAやAI等の新たなICTツール等の導入により効率化した県の業務数	3件	—	8	—	—	件	↗	11件	累計	
県外からの移住者数	2,074人/年	—	1,620	—	—	人	↘	10,000人/4年	4年累計	

(3) 県民アンケート



〇令和2年度の主な成果・今後の課題や方向性

令和2年度の主な成果

今後の課題や方向性

【施策1】感染症対策の体制強化

- ①県内各地に「受診・案内センター」を設置するとともに、診療・検査医療機関の指定(R3年3月末:657医療機関)や医療機関等の外来・検査に関する体制整備を支援することで、発熱者等が速やかに診察や検査を受けることができる体制を構築した。
- ②医療機関における人工呼吸器等の設備整備に対する助成を行うことで、重症患者等の入院受入体制を強化した。また、県内の感染状況に合わせて軽症者等の受入れを行う宿泊療養施設を追加することにより、医療機関における入院を中等症以上の患者や高齢者、基礎疾患を有する患者に重点化し、入院治療が必要な方に確実に医療を提供できるよう体制を構築した。
- ③県医師会を中心に、熊本大学病院、県の三者が連携し、ICTを活用して治療歴、処方歴、検査データ等を共有する「くまもとメディカルネットワーク」*の構築を推進し、新たに103の医療機関や介護事業所等が加入した(累計680施設)。令和2年7月豪雨では、受診歴がない圏域外医療機関に搬送された同ネットワークに参加している患者への対応等にも活用され、迅速な情報参照につながった。
- ④新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に関して、市町村支援のための説明会や医療従事者接種体制の整備を行うとともに、県民が安心して接種できるよう副反応の相談窓口や専門的医療機関を設置することで、迅速かつ円滑な接種体制を構築した。

- ①今後の感染拡大に備え、身近な医療機関での相談・受診・検査が可能な体制を維持・拡充するなど、感染者の早期発見や感染拡大防止の取組みを推進していく。
- ②今後の感染者増に備え、引き続き重症患者等への医療提供体制の強化を図るとともに、軽症者等を受け入れる宿泊療養施設のゾーニング見直し等による受入可能室数の増加、症状悪化時の体制整備等により、療養支援体制の強化を図る。
- ③各地域の拠点病院を核とし、当該病院と連携する施設に対して重点的に加入を促進する。また、災害対応を含む事例研修会を通じて加入施設のネットワーク利用を促進し、県広報媒体の活用や関係部署・各自治体等との連携により、更なる施設加入や県民参加を促進する。
- ④ワクチン接種を迅速かつ円滑に進めるため、市町村や県医師会等との連携強化を図るとともに、R3年6月に公表した「熊本ワクチン接種モデル」の基本方針に沿って、職域接種を希望する中小の事業者を含む企業等の支援や、県民広域接種センターの設置等に取り組み、希望する全ての県民への早期の接種を促進する。



COVID-19検査のための研修



集団接種シミュレーション



くまもとメディカルネットワーク参加者カード

※くまもとメディカルネットワーク：県内の医療機関や介護施設等をネットワークでつなぎ、参加者(患者)の診療・調剤・介護に必要な情報を共有し、医療・介護サービスに活かすシステム

【施策2】持続可能な社会の実現

- ①生活困窮者の自立支援について、市町村に設置した自立相談窓口において、訪問相談や伴走型支援等、9,909件(前年度比24.1%増)の新規相談に対応した。また、多重債務等の課題を抱える方の生活再生支援については、1,019件(前年度比7.4%増)の新規相談に対応し、債務整理効果は約4.2億円となった。
- ②子供の居場所を確保するため、子ども食堂の安全・安心な活動の継続に係る支援(42箇所)や手軽に相談できる体制を整えた。また、児童生徒の心のケアについて、スクールカウンセラーの配置を拡充するとともに、新型コロナウイルスに関連した差別の未然防止に向け、広報啓発等を行った。
- ③防犯指導や広報媒体による啓発活動、金融機関との連携による水際対策等により「電話で『お金』詐欺」の被害件数が前年より31件、被害総額が約8,174万円減少した。また、SNSに起因する子供の被害・非行防止についての広報啓発冊子の配付のほか、安全・安心な繁華街対策として、関係機関等と連携した合同パトロールや街頭ビジョンでの啓発動画の放映等を行った。
- ④「DX*くまもと創生会議」を設置し、県内におけるDXの推進に向けて検討を開始した。また、県内企業へのIoT等の先端技術の導入補助やプロフェッショナル人材の獲得支援を実施した。
- ⑤熊本と多様な形で関わる関係人口の創出について、熊本コネクショプロジェクトによるオンラインイベントの開催、農泊等のグリーンツーリズムのPR動画配信を行ったほか、移住希望者を対象とした移住相談会等を開催し、延べ3,771人の参加があった。

- ①生活困窮者の新規相談の大幅な増加に対応するため、相談員の追加配置、SNS等による遠隔相談など相談体制の強化に取り組み。また、多重債務等の課題を抱える方の生活再生支援を強化するとともに、無料消費生活相談会の開催など相談体制の充実を図る。
- ②子ども食堂の運営・開設をサポートするコーディネーターの配置及びオンライン学習教室の効果的な運営と教室数の拡充に取り組み、子どもの居場所づくりを推進する。また、「24時間子どもSOSダイヤル」の周知を図るなど、継続して児童生徒の心のケアに取り組んでいく。
- ③「電話で『お金』詐欺」の注意喚起を行うためのコールセンターの設置、繁華街における防犯インフラの整備を進めるほか、増加傾向にあるストーカー・DV、児童虐待等に24時間対応できる体制を整えるなど、犯罪の未然防止と被害者等を守る取組みを推進する。
- ④「くまもとDXデザイン(仮称)」の策定を行い、県内におけるDXの目指す姿を明確化して県内事業者等と共有することで、DXの必要性についての認知を高め、Society5.0*社会の実現に向けた取組みを推進する。
- ⑤新型コロナウイルス感染症を契機とした地方回帰の機運を捉え、デジタル技術等を活用した効果的な情報発信を行うとともに、スーパー中山間地域の候補地域の取組み支援等により、関係人口の創出、本県への移住定住の促進につなげる。



衛生対策を講じた子ども食堂の活動



「電話で『お金』詐欺」被害防止キャンペーン



DXくまもと創生会議 第2回



オンライン移住フェア

※DX：IoTやAI等のデジタル技術でヒト・コト・モノをつなぎ、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

※Society5.0：第5期科学技術基本計画(内閣府)で提唱されている我が国が目指すべき未来社会の姿。

(総括評価表) 2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

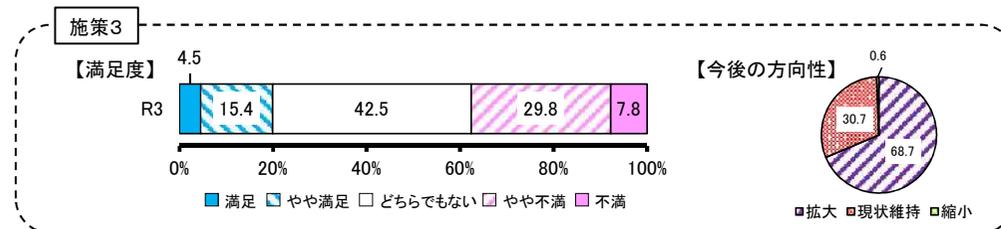
(1) 実現に向けた施策

施策3 持続可能な経済活動の実現	
【具体的な施策】	R3
	事業数 167 予算額 126,315,286千円
① 企業や雇用の維持及び労働環境の整備	
② 新しいビジネスの創出	
③ 農林水産業の持続的発展	
④ 新たな観光スタイルの確立	

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の動向

評価指標	戦略策定時実績値 (R1)	戦略策定時実績値 (4年累計平均)	R2実績値 (R3評価)	R3実績値 (R4評価)	R4実績値 (R5評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	目標値 (R5)	種類	達成状況
施策3 持続可能な経済活動の実現										
熊本県UIJターン就職支援センター登録者におけるUIJターン就職者数	260人/4年	65人/年	72	—	—	人	↗	400人/4年	4年累計	
農業分野における外国人材(技能実習生、特定技能外国人材)の受入人数	3,425人/年	—	3,688	—	—	人/年	↗	4,000人/年	単年	
製造品出荷額	2兆8,461億円/年(H30)	—	【集計中】	—	—	億円/年	—	3兆203億円/年	単年	
IT関連産業の売上高	369億円/年(H30)	—	【集計中】	—	—	億円/年	—	392億円/年	単年	
企業立地件数	34件/年	—	41	—	—	県/年	↗	35件/年	単年	
県の施策を通じて創業・第二創業を行った企業数	16社/4年	4社/年	6	—	—	社	↗	20社/4年	4年累計	
県内港国際コンテナ貨物取扱量	37,163TEU/年	—	36,665	—	—	TEU/年	↘	44,000TEU/年	単年	
主要な農産物の10a当たりの収量	2,792kg/10a/年(H30)	—	【集計中】	—	—	kg/10a/年	—	2,847kg/10a/年	単年	
認定農業者や地域営農組織等へ集積する農地面積	79,296ha	—	82,809	—	—	ha	↗	86,800ha	累計	
ドローンを活用した土地利用型農業防除面積の割合	5%	—	9	—	—	%	↗	13%	累計	
スマート林業技術等を導入した事業者の割合	—	—	5	—	—	%	↗	15%	累計	
スマート養殖業を活用・導入した免許漁場数	3漁場	—	8	—	—	漁場	↗	7漁場	累計	☆
農林水産物等の輸出額	61億円/年	—	77.6	—	—	億円/年	↗	80億円/年	単年	
中山間農業モデル地区における目標達成率	—	—	—	—	—	%	—	50%	累計	
延べ宿泊者数	763万人/年	—	473	—	—	万人/年	↘	800万人/年	単年	
クルーズ船寄港数	19回/年	—	0	—	—	回/年	↘	100回/年	単年	
新たな観光スタイルにつながる着地型・体験型旅行商品の予約件数	10,000件/年	—	7,747	—	—	件/年	↘	13,000件/年	単年	

(3) 県民アンケート



〇令和2年度の主な成果・今後の課題や方向性

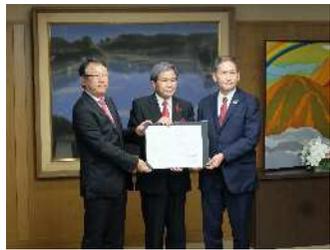
令和2年度の主な成果

今後の課題や方向性

【施策3】持続可能な経済活動の実現

- ①中小企業等に対し、民間金融機関による実質無利子・無担保融資等の創設による累計22,656件、3,183億円の融資や、商工会議所等の支援機関による延べ1,676事業者に対する経営支援を実施し、事業継続や雇用維持をサポートするとともに、コロナ離職者等に対する再就職支援プログラムを実施し、82人の長期雇用を創出した。
- ②テレワークを活用した「新しい働き方」を推進するため、導入を検討している企業に対するアドバイザー派遣やICT関係団体・企業と連携したテレワークツールの導入支援を実施した。また、UIターン就職希望者と県内事業者のマッチング支援を実施し、72人のマッチングが成立した。
- ③業績が好調な半導体や自動車関連企業へのきめ細かなフォローアップやオフィス系企業*の積極的誘致、県外のIT企業と連携した地域課題解決に向けた取組みの結果、企業立地件数は41件となり、過去2番目の高水準となった。
- ④新型コロナウイルス感染症の影響下においても経営が継続できるよう金融支援制度を創設するとともに、需要の落ち込む農林水産物の消費喚起対策等を実施した。また、統一ブランド「くまもと黒毛和牛」を発表する等、県畜産物の需要拡大に向けた取組みを推進した。
- ⑤水稻の農薬散布や林業の苗木運搬の効率化に向けたドローンの導入や、海上養殖管理システムの開発等による作業の軽労化等を支援し、本県におけるスマート農林水産業の取組みを推進した。
- ⑥積極的なポートセールスの実施により、県内初の台湾航路となる八代港と台湾を結ぶ国際定期コンテナ航路の就航が決定した。また、国内外アドバイザーによる現地情報提供や海外展開に関する初期費用の支援、海外バイヤーとのオンライン商談会に県内企業延べ28社が参加するなど取引機会を創出するとともに、海外小売店等と連携した熊本県フェア等を13回行い、事業者等の販路拡大を支援した。
- ⑦R2年10月末から「くまモンポート八代」を公園としてプレオープン。年度末までに28,000人を超える来園があり、県南の新たな観光スポットとなった。
- ⑧県内在住者を対象とした県独自の県内宿泊助成事業のほか、大分県と連携してR2年7月中旬から12月下旬にかけて相互誘客事業を実施し、延べ3,319人の大分県民の利用実績があった。
- ⑨顔認証システムによる阿蘇地区モニターツアーや、新たな観光需要を創出するためワーケーション*の実証事業を行うとともに、取組推進に向けた課題の抽出やニーズ把握のため県内の関係事業者へのヒアリングを行った。
- ⑩くまモンを活用し、熊本地震や令和2年7月豪雨災害における支援への感謝と復興に取り組む熊本の姿を発信した。また、くまモンのデビュー10周年を機に、ドイツの「シュタイフ」や「ライカ」、フランスの「ロクシタン」など世界的なハイブランドとの商品コラボに取り組み、熊本県の地域ブランド力向上につなげた。

- ①感染拡大の影響が長期化し、資金繰りの悪化等による中小企業の廃業や倒産が増加する懸念に備え、コロナ対策に係る融資枠を確保し、機動的な支援を継続するとともに、雇用維持や再就職促進のため、兼業・副業に係る周知啓発や再就職支援プログラムの実施を通じた人材不足分野への雇用・就業機会の創出に取り組む。
- ②県内のテレワーク普及率は、半年前より上昇したが全国平均を下回っており、引き続き関係団体等と連携した導入支援に取り組む。また、コワーキングスペース等の普及による多様な働き方の推進を図るとともに、UIターン就職希望者の就職マッチングの支援を強化する。
- ③労働局等と連携した誘致企業の人材確保を支援するとともに、既立地企業や県外企業等が情報交換を行う専用サイトの充実により企業間連携や情報発信の強化を図り、地域の特性を活かした戦略的な企業誘致を推進する。
- ④農林水産業における影響を注視しながら、状況に応じた柔軟かつ迅速な対応を継続する。また、県産農林水産物の需要拡大に向け、ECサイトを活用する事業者への支援や大都市圏でのフェア等を実施する。
- ⑤新技術の有効性の検証、コスト削減に向けた技術開発を進めるとともに、技術効果の周知・普及を図るなど農林水産業におけるスマート技術の実装を加速化させる。
- ⑥県内港の利用促進を図るため、更なる新規航路開設に向けた船社への誘致活動を行う。また、新規国市場（アジア圏）に販路開拓を図るための市場調査やテストマーケティングを実施する。
- ⑦感染症対策に配慮しながらクルーズ船の誘致を進めるとともに、被災地の復興のために「くまモンポート八代」を活用する取組みなどを支援する。
- ⑧新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、宿泊助成事業等を、まずは県内在住者を対象として実施。また、JR九州及び鹿児島県と連携し、熊本・鹿児島間の相互誘客の実施を、相互の感染状況を踏まえながら検討。
- ⑨顔認証システムの社会実装に向けた課題や仕組みの整理を行うほか、観光MaaS*の導入に向けたプロジェクトチームを設立し、阿蘇をモデル地区とした実証実験を行う。また、ワーケーション実施に係る企業のニーズ調査等を行い、県内観光事業者等とのマッチング支援を実施する。
- ⑩新たな分野への挑戦として、くまモンのアニメ制作に取り組み、くまモン及び熊本県の爆発的な認知度向上を狙うとともに、新たな海外企業との関係構築などにより、くまモン関連商品の更なる売上増や新型コロナウイルス感染症収束後のインバウンド増等につなげる。



（株）湖池屋と益城町との立地協定



ドローンによる農薬散布



八代港と台湾を結ぶ国際コンテナ定期航路の就航



くまモンポート八代（くまモン合唱隊と記念撮影する来園者）



顔認証実証ツアー



くまモン10周年に係る取組み（世界的なハイブランドとの商品コラボ）

*オフィス系企業：高度な技術を要するソフトウェア開発などを行うIT関連企業やコールセンター、経理の代行などを行う事務系企業。

*ワーケーション：「ワーク(仕事)」と「バケーション(休暇)」を組み合わせた造語。観光地やリゾート地といった普段の職場とは異なる場所で休暇を楽しみつつ仕事を行うこと。

*観光MaaS：Mobility as a Service の略称。ICTを活用して交通をクラウド化し、公共交通か否か、またその運営主体にかかわらず、自家用車以外の全ての交通手段による移動を1つのサービスとして捉え、シームレスにつなぐ新たな移動の概念。